

平成27年度における宮城県長期欠席状況調査(公立小中学校)の結果について

1 調査の趣旨

平成27年度における児童生徒の長期欠席の状況等を調査・分析することにより、本県の喫緊の課題である不登校問題改善のための実効性のある施策の立案につなげていくものとする。

2 調査対象期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3 調査対象(平成27年5月1日現在)

(1) 児童生徒調査

- 仙台市を含む県内公立小中学校長期欠席児童生徒 3,675人
 - ・小学校 1,027人
 - ・中学校 2,648人

(2) 学校調査

- 仙台市を含む県内全公立小中学校 598校
 - ・小学校 392校
 - ・中学校 206校

4 回答方法

児童生徒調査, 学校調査ともに質問紙法による学校の回答

(児童生徒調査については, 担任をしていた教師等の見立ての回答)

5 調査結果の概要

(1) 長期欠席の概要について

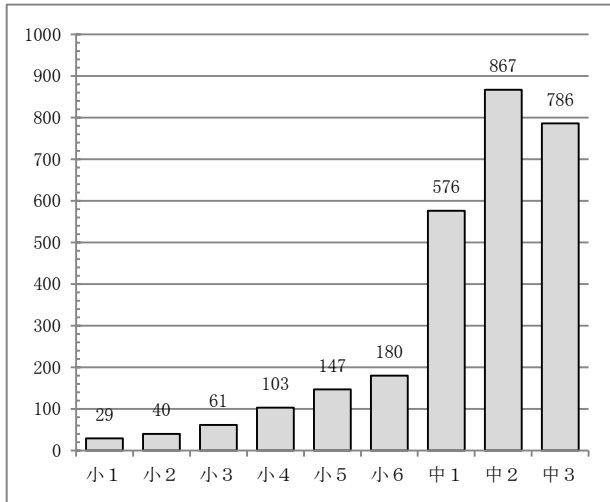
- 長期欠席児童生徒のうちの不登校は, 2,789人であり, 長期欠席全体の75.9%を占める。
- 小学校の不登校は560人であり, 小学校長期欠席数の54.5%を占める。そのうち90日以上欠席は, 229人であり, 小学校の不登校数の40.9%を占める。
- 中学校の不登校は2,229人であり, 中学校長期欠席数の84.2%を占める。そのうち90日以上欠席は, 1,360人であり, 中学校の不登校数の61.0%を占める。
- 出席日数0日の児童生徒は84人で, 不登校数の3.0%を占める。小学校は8人で, 小学校の不登校数の1.4%, 中学校は76人で中学校の不登校数の3.4%を占める。

| 区分 校種 | | 長期欠席児童生徒(人) | | | | | | | | 総計 |
|----------|-----|-------------|-----------|-----------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------------------|----|-------|
| | | 病気 | 経済的 理由 | 30日 以上 欠席 | 不登校 | | | その他 不登校 要因含む | | |
| | | | | | (内数) 90日以上欠席 | (内数) 出席10日 以下 | (内数) 出席0日 | | | |
| 小学校 | H27 | 354 | 0 | 560 | 229 | 28 | 8 | 113 | 25 | 1,027 |
| | 割合 | 34.5% | 0% | 54.5% | (小学校不登校 数の40.9%) | — | (小学校不登 校数の1.4%) | 11.0% | — | — |
| 中学校 | H27 | 309 | 0 | 2,229 | 1,360 | 235 | 76 | 110 | 46 | 2,648 |
| | 割合 | 11.7% | 0% | 84.2% | (中学校不登校 数の61.0%) | — | (中学校不登 校数の3.4%) | 4.2% | — | — |
| H27 小中合計 | | 663 | 0 | 2,789 | 1,589 | 263 | 84 | 223 | 71 | 3,675 |
| 割合 | | 18.0% | 0% | 75.9% | (小中不登校数 の57.0%) | — | (小中不登校 数の3.0%) | 6.1% | — | — |

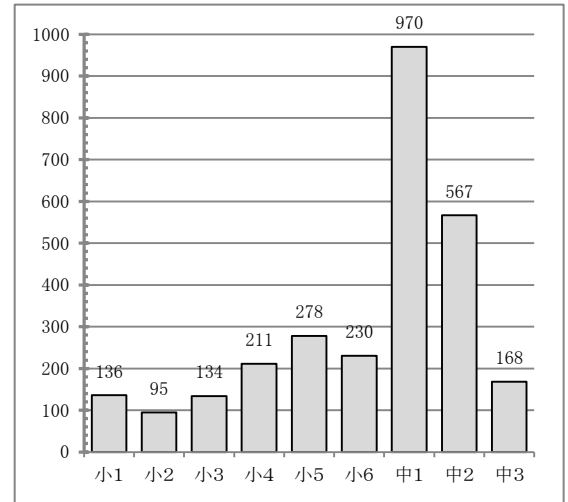
(2) 不登校児童生徒の状況について（児童生徒調査より）

- 不登校児童生徒は、中学2年生が最も多く867人、次いで中学3年生が786人となっている。
- 不登校になった学年は、中学1年からが970人であり、不登校児童生徒全体の約34.8%を占める。依然として中学1年で不登校になる生徒が多い。
- 不登校のきっかけは多様・複雑ではあるものの、小学校では、「親子関係をめぐる問題」が多く、中学校では、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い。
- 不登校のきっかけと震災の関連については、「あると思われる」という回答が依然として見られる。

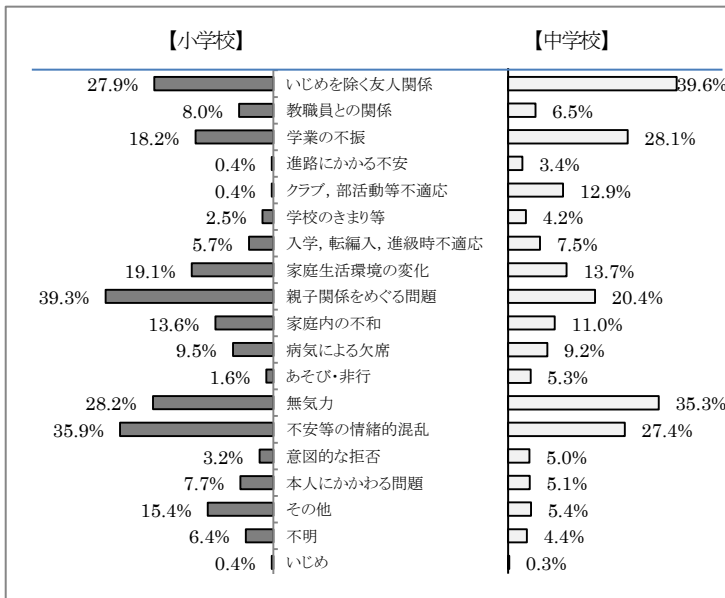
① 不登校児童生徒の学年について（単位:人）



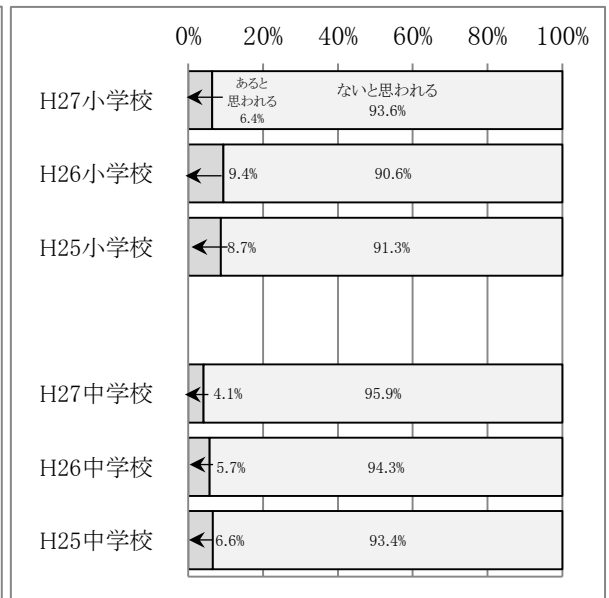
② 不登校になった学年について（単位:人）



③ 不登校のきっかけと思われるものについて（複数回答）



④ 不登校のきっかけと震災の影響の関連について

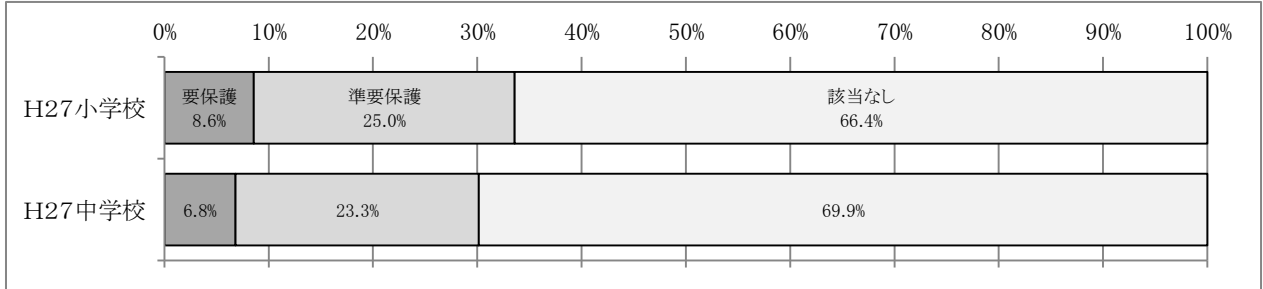


⑤ 震災の影響がないと思われる当該児童生徒の不登校が継続している要因として考えられることについて（記述回答を類型化したもの）

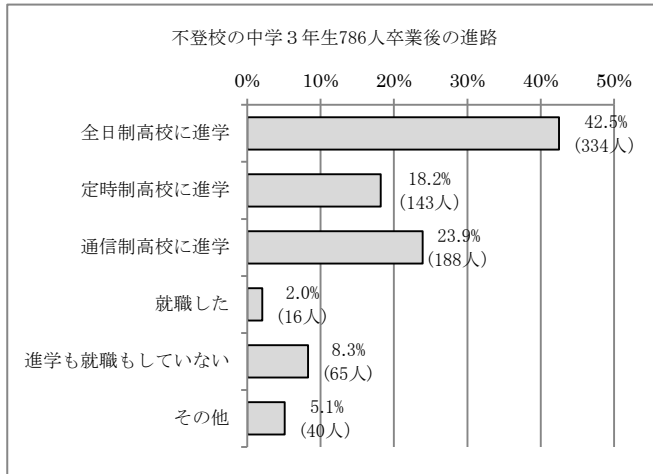
- 小学校では「兄弟姉妹が不登校になっている」「保護者の就学に対する意識が希薄」等、主に家庭に係る要因が最も多く、次いで「人間関係を構築することや人とかかわることへの不安」「失敗を繰り返すことへの不安」等、主に本人に係る要因が多い。
- 中学校では「目的意識に欠ける」「学校に行く意味を見いだせない」等、主に本人に係る要因が多く、次いで「人が集まる場所に行けない」「人とかかわることが苦手」等、主に学校生活に係る要因が多い。

- 不登校児童生徒の約3割の家庭が就学援助を受けている。
- 不登校の中学3年生の約84%が高等学校に進学しているが、8.3%に当たる65人は進学も就職もしていない。
- 進学も就職もしていない65人のうち47人に対して、卒業後、特に中学校や関係機関からの働き掛けはなされていない。

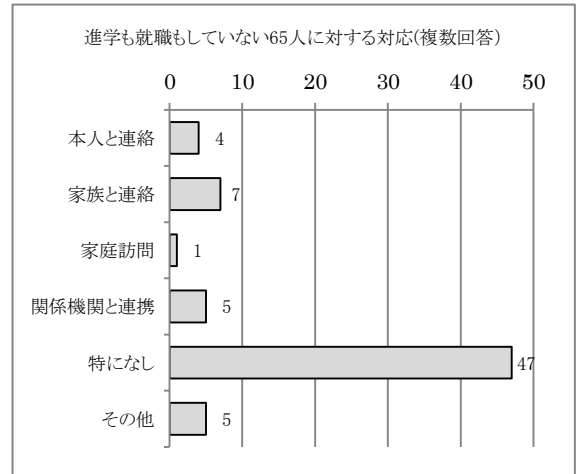
⑥ 家庭の経済の状況について



⑦ 不登校生徒の卒業後の進路について (%・人)



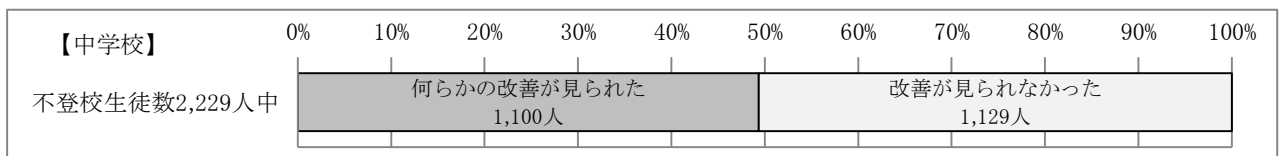
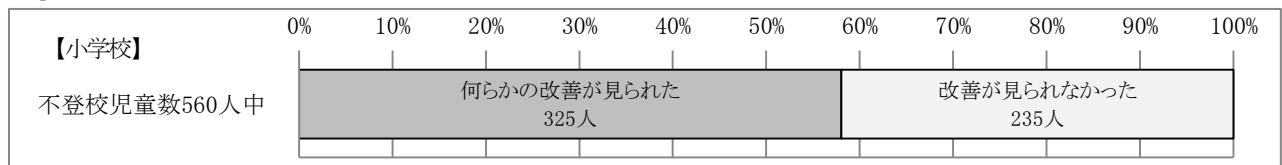
⑧ 不登校生徒の卒業後の対応について (人)



(3) 不登校児童生徒の改善状況について

- 小学校の不登校児童560人のうち、何らかの改善が見られた児童は、325人(58.0%)である。
- 中学校の不登校生徒2,229人のうち、何らかの改善が見られた生徒は1,100人(49.3%)である。
- 不登校の児童生徒の改善に有効だった働き掛けとしては、「家庭との連携づくり(訪問・電話・手紙等)」「教員の働き掛け(チーム対応・登校の促し等)」「別室・放課後登校による個別指導等」が上位を占めている。

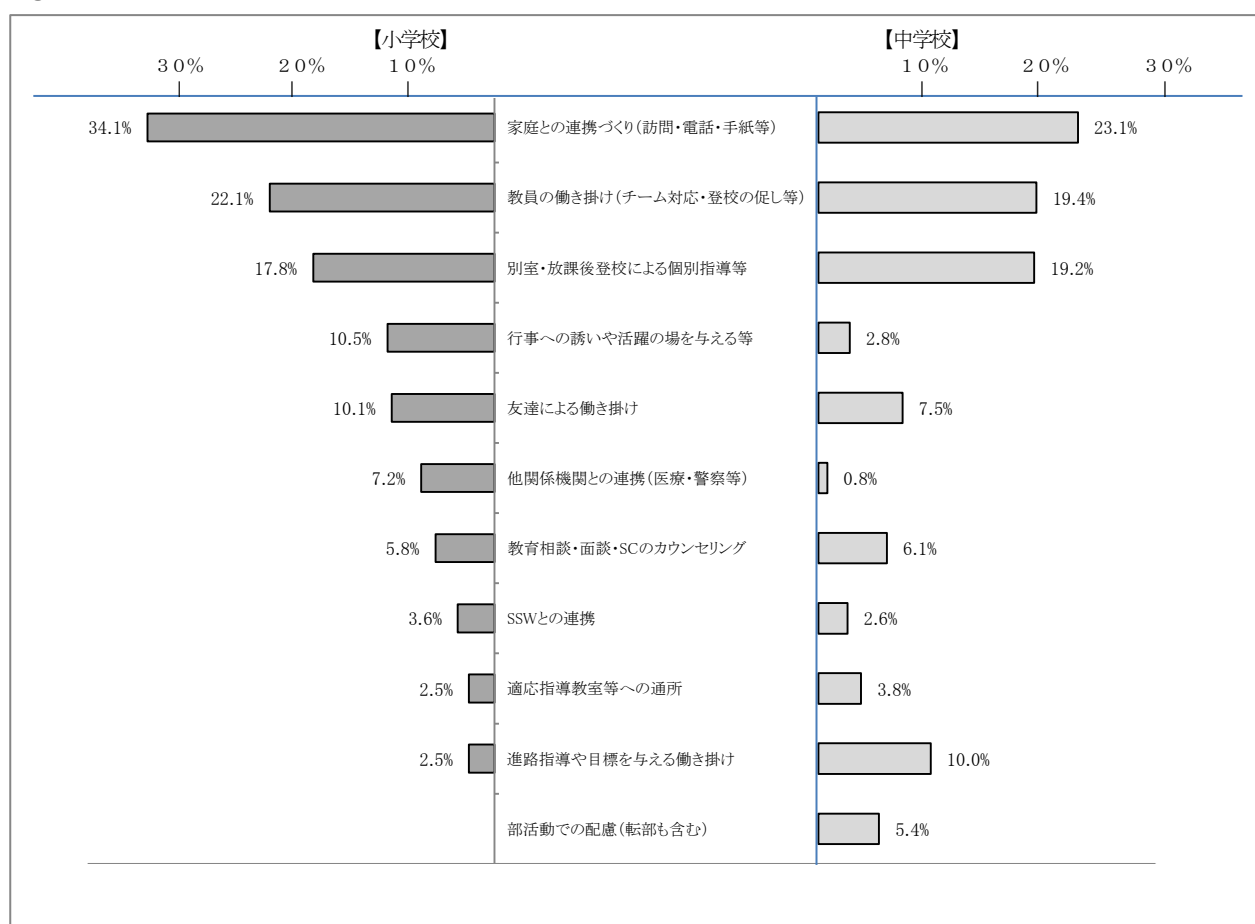
① 改善状況について



② 改善の内訳について

| 区 分 | 校 種 | 【小学校】 | | 【中学校】 | |
|-----|---|-------|-------|--------|-------|
| | | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 |
| | 家庭で過ごしていたが、学校に登校するようになった(別室登校含む) | 245人 | 75.4% | 784人 | 71.3% |
| | 家庭で過ごしていたが、別施設登校(適応指導教室等)するようになった | 18人 | 5.5% | 134人 | 12.2% |
| | 別施設登校(適応指導教室等)していたが、学校に登校するようになった(別室登校含む) | 8人 | 2.5% | 46人 | 4.2% |
| | その他 (1,2週間に1度、親と放課後登校するようになった等) | 54人 | 16.6% | 136人 | 12.3% |
| | 合 計 | 325人 | 100% | 1,100人 | 100% |

③ 改善が見られた児童生徒に有効だった働き掛けについて (記述回答を類型化したもの・複数回答)



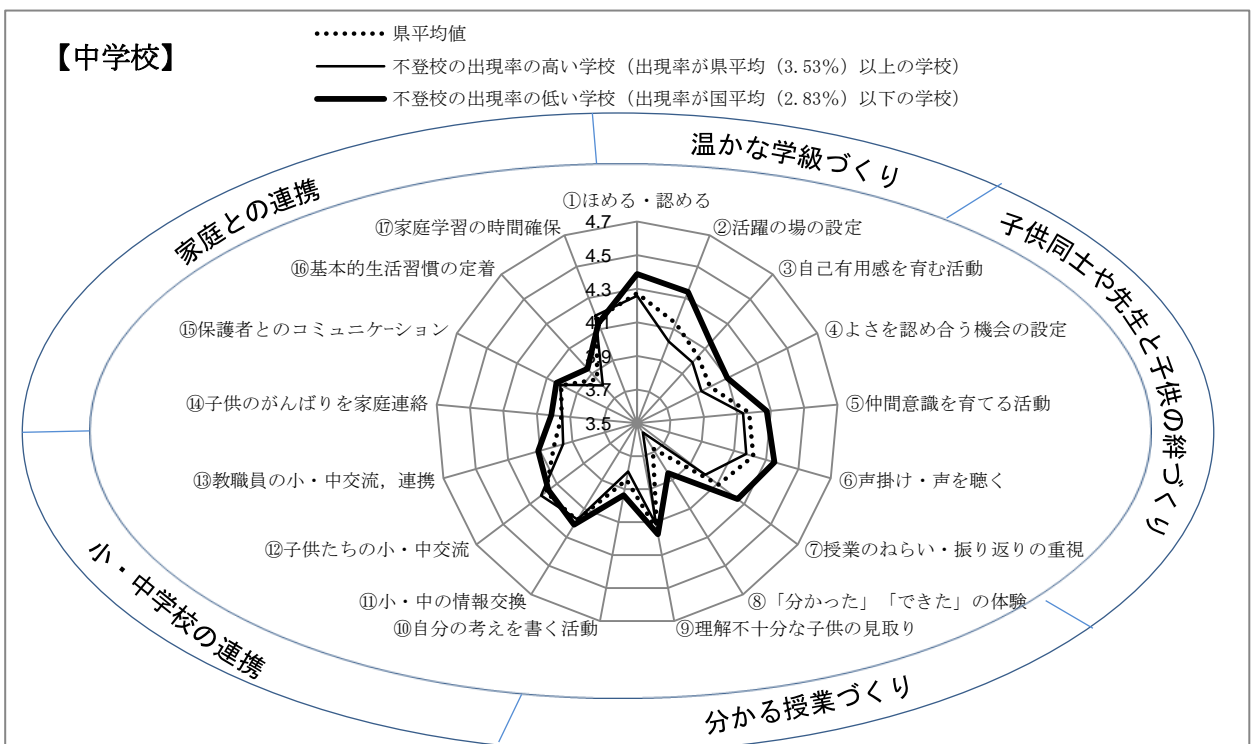
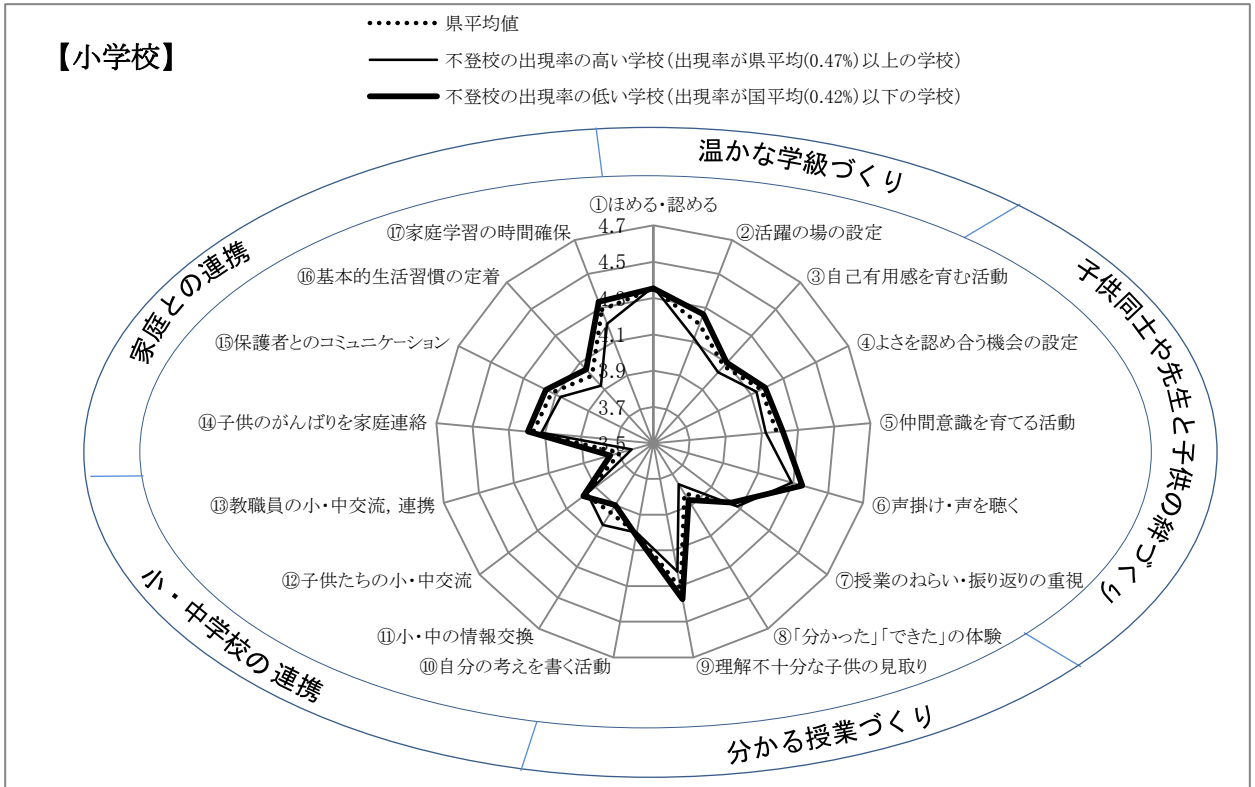
SC : スクールカウンセラー

SSW : スクールソーシャルワーカー

(4) 不登校児童生徒に対する学校の取組について (学校調査より) ※2

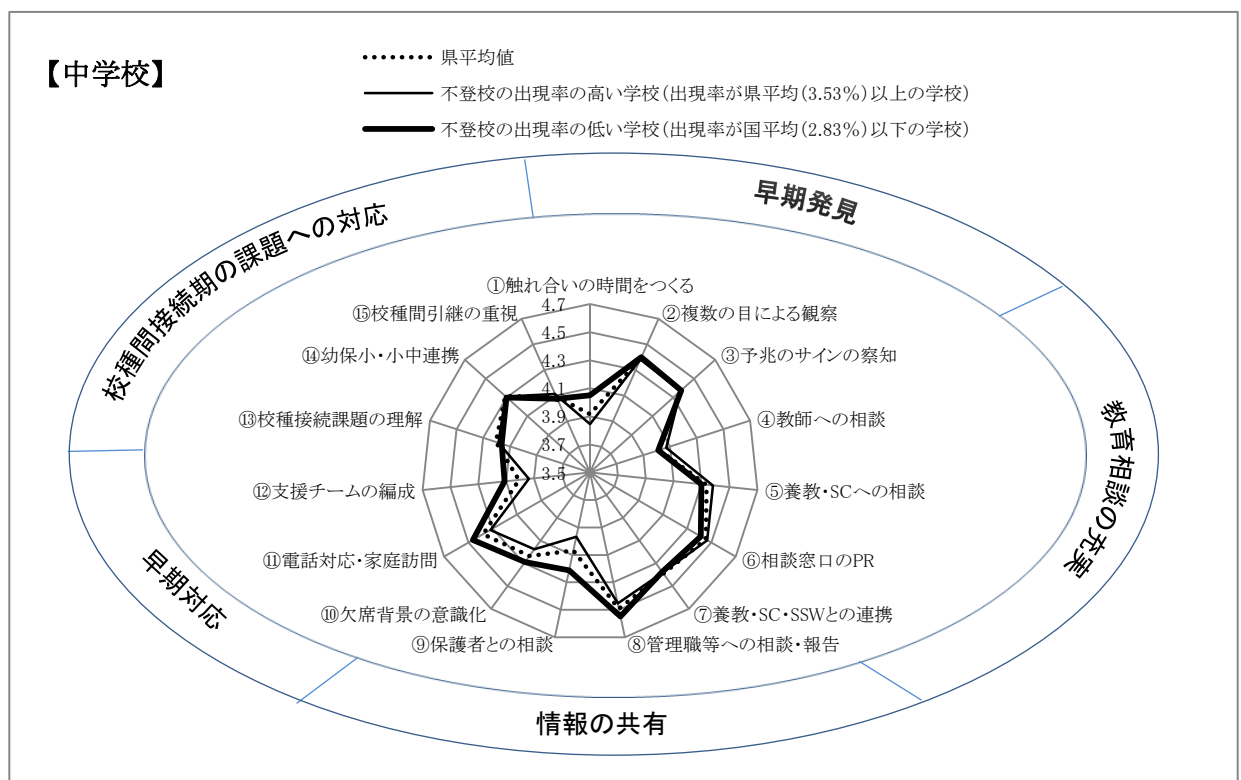
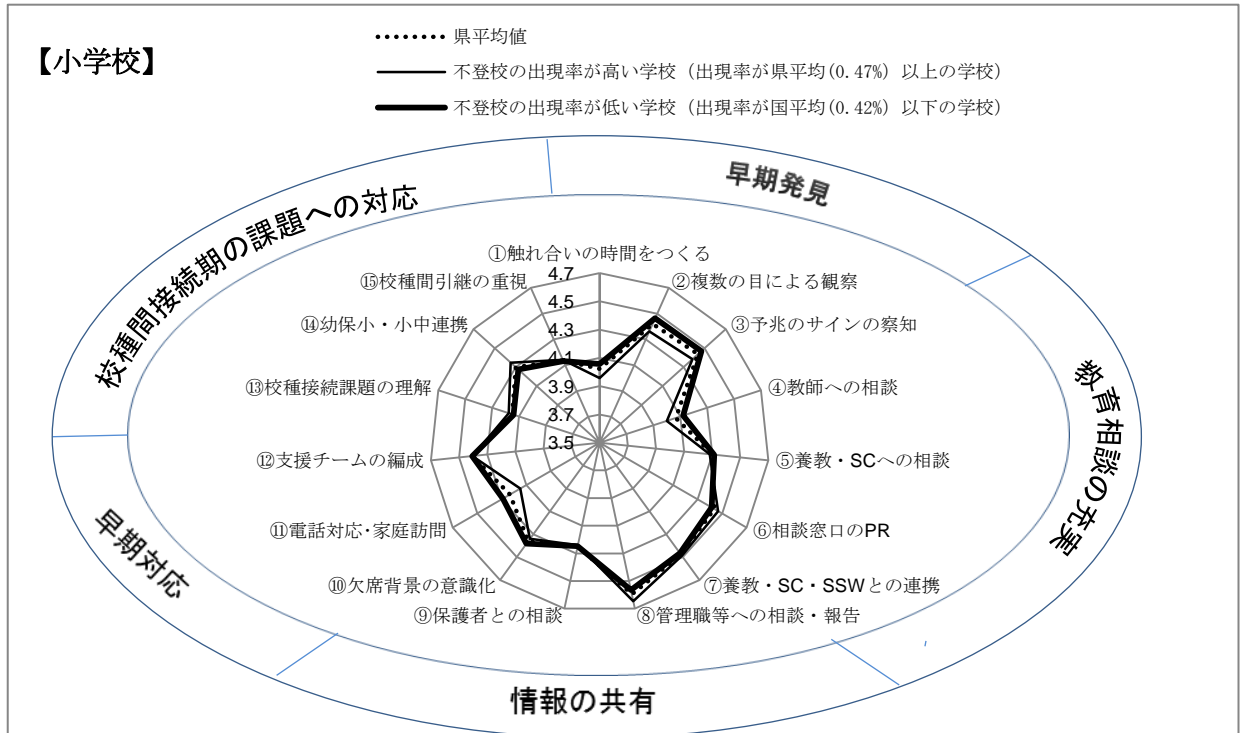
① 未然防止に係る魅力ある学校づくりへの取組について

- 小学校においては、「⑥どの子供にも積極的に声掛けし、子供の声に耳を傾けていた。」、「⑨理解の不十分な子供を見つけ、分かる授業づくりに努めていた。」の数值が高いが、一方で「⑧どの子供にも『分かった』『できた』という成功体験を味わわせていた。」、「⑬教職員による小・中学校間の交流や連携ができていた。」の数值が低い。
- 中学校においては、「①子供のよいところを積極的にほめたり、認めたりしていた。」、「⑥どの子供にも積極的に声掛けし、子供の声に耳を傾けていた。」の数值が高い一方、全般的に「⑧どの子供にも『分かった』『できた』という成功体験を味わわせていた。」、「⑩自分の考えをしっかりとノートに書かせていた。」の数值が低い。不登校出現率が低い中学校と高い中学校を比べると、「②一人一人の子供に活躍の場を設定していた。」、「⑧どの子供にも『分かった』『できた』という成功体験を味わわせていた。」等に差が見られる。



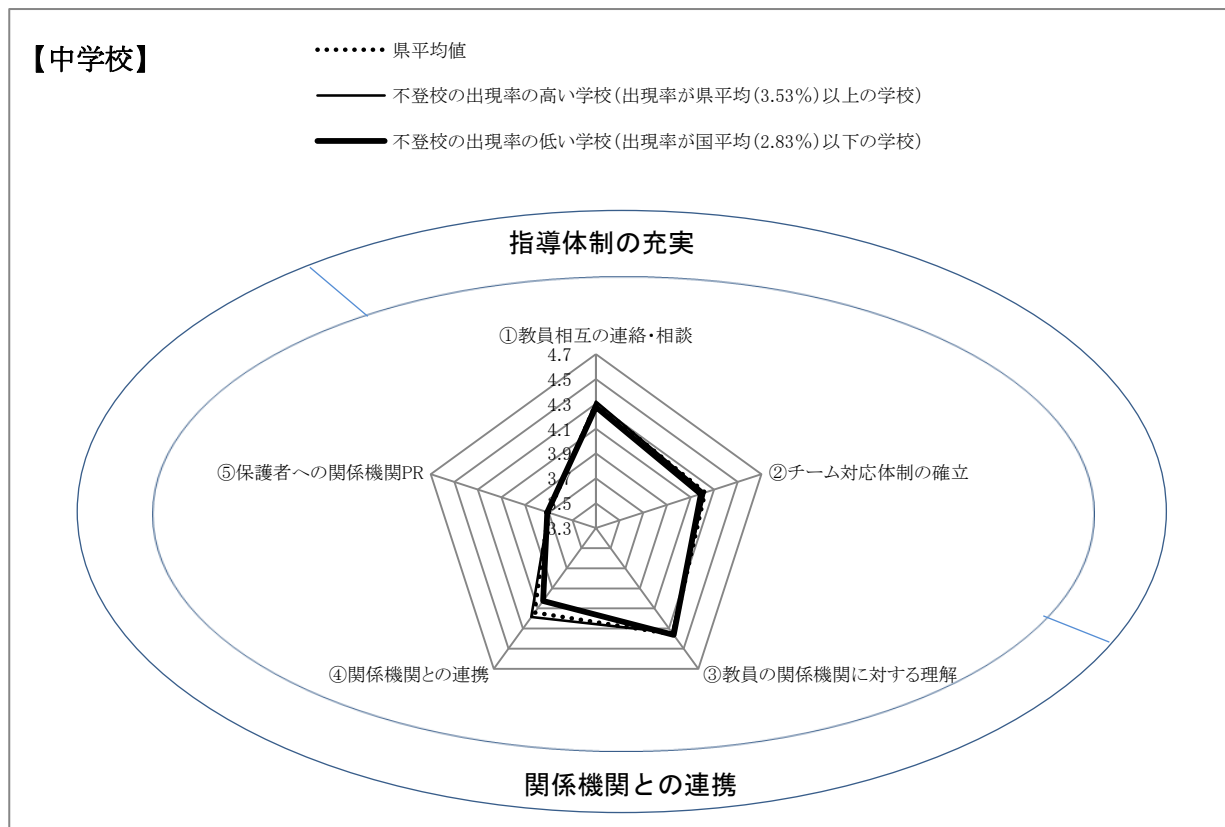
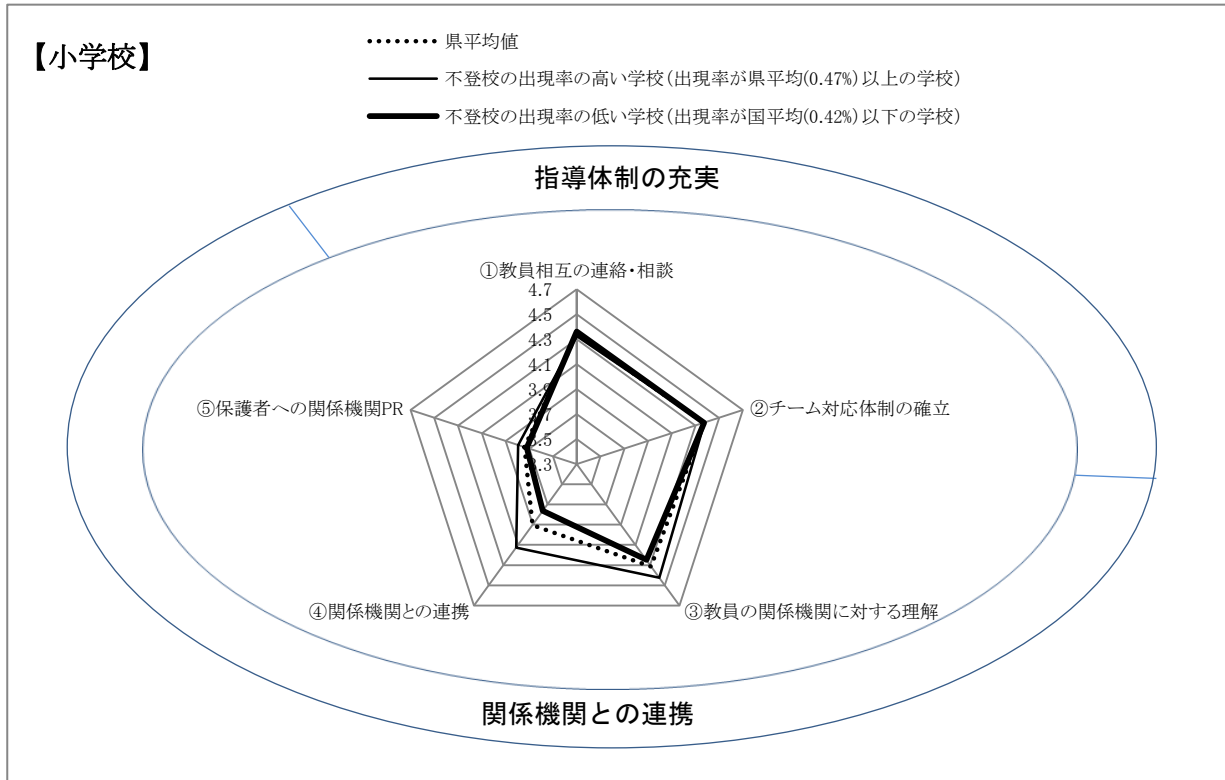
② 早期発見・早期対応に係る取組について

- 小学校においては、「⑧気がかりな点は、すぐに管理職や学年主任，教育相談担当等に報告する体制ができていた。」の数値が高く、「①子供といっしょに遊んだり，話したりする触れ合いの時間をつくっていた。」が低い。
- 中学校においては，全般的に「⑧気がかりな点は，すぐに管理職や学年主任，教育相談担当等に報告する体制ができていた。」，「⑪欠席1日目の電話対応，欠席2～3日目の家庭訪問等の早期対応を心がけていた。」の数値が高く，「④子供と信頼関係ができており，子供は悩みなどを相談してきていた。」等の数値が低い。不登校の出現率の低い中学校と高い中学校を比べると「①子供といっしょに遊んだり，話したりする触れ合いの時間をつくっていた。」，「⑨日常生活の変化など気になることをすぐ保護者と話し合っていた。」等に差が見られる。



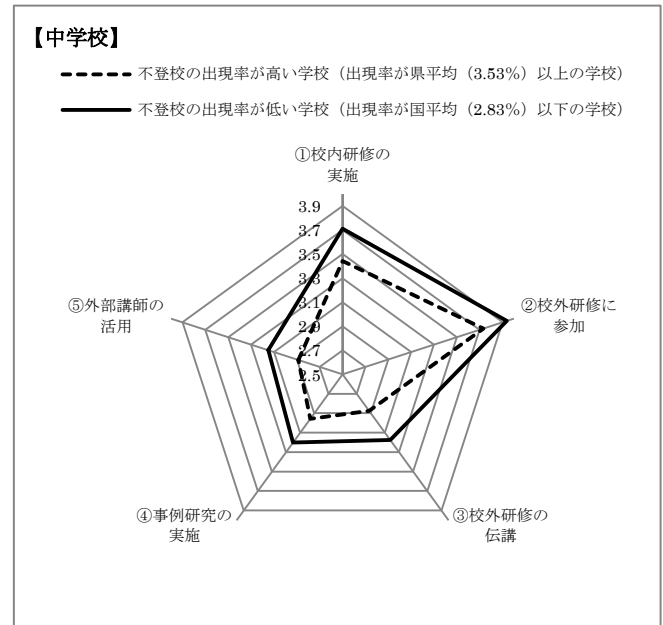
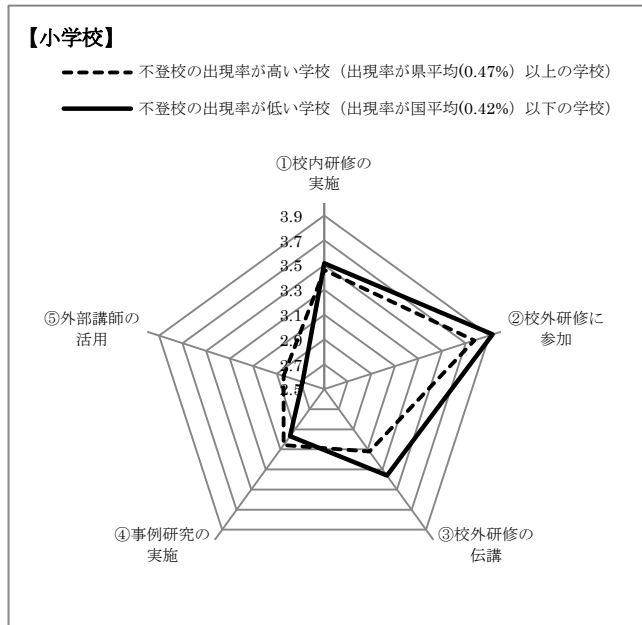
③ 事後の対応・ケアに係る取組について

- 小中学校ともに「①教職員相互の報告、連絡、相談ができていた。」「②いつでも、チームで相談や対応ができる体制ができていた。」の数值が高く、「⑤関係機関の役割等を保護者に知らせていた。」の数值が低い。
- 不登校の出現率の高い小中学校において「④関係機関と積極的に連絡を取ったり、相談したりしていた。」の数值が比較的高い。



④ 教職員の研修について

- 小中学校ともに「②不登校に関する校外の研修会に参加した。」は高い数値を示しているが、「⑤不登校に関する研修において、外部講師（S C，S S Wを含む）を活用した。」，「④不登校の事例研究を行った。」など、校内研修会に係る数値が低い。
- 中学校では不登校の出現率が高い学校に比べて低い学校の数値が全ての項目で高く、不登校出現率と教員研修の充実度に相関が見られた。



6 今後の対応について

- (1) 本調査の結果を市町村教育委員会及び学校に周知するとともに、各種会議や研修会での活用を図り、速やかに今後の対応の改善につなげていく。
- (2) 保護者に対する関係機関のPRが不十分であることが明らかになったことから、PTAとの連携を一層進めていく。
- (3) 「生徒指導上の諸問題に関する協議会」の場において、専門的な立場から本調査の結果について協議し、次年度の施策立案等に生かしていく。

※1 平成26年度のデータに仙台市は含まない。

※2 【グラフの見方】

「未然防止に係る魅力ある学校づくり」，「早期発見・早期対応」，「事後の対応・ケア」の3観点について、自校の取組を5段階で評価した。

評価は、「5…十分できている，4…ある程度できている，3…どちらともいえない，2…あまりできていない，1…できていない（検討中，準備中）」の5段階で設定した。

不登校の出現率が高い学校と不登校の出現率が低い学校の取組状況の比較にあたっては、不登校の出現率が県平均以上の学校の平均値と全国平均以下の学校の平均値を比較した。